

令和7年度

帯広市各会計予算書

帯 広 市

目 次

予算書		(頁)
議案第 3 号	令和7年度帯広市一般会計予算	1
議案第 4 号	令和7年度帯広市国民健康保険会計予算	11
議案第 5 号	令和7年度帯広市後期高齢者医療会計予算	13
議案第 6 号	令和7年度帯広市介護保険会計予算	15
議案第 7 号	令和7年度帯広市中島霊園事業会計予算	17
議案第 8 号	令和7年度帯広市ばんえい競馬会計予算	21
議案第 9 号	令和7年度帯広市駐車場事業会計予算	25
議案第 10 号	令和7年度帯広市水道事業会計予算	29
議案第 11 号	令和7年度帯広市下水道事業会計予算	47
説明書		
令和7年度各会計予算総括表		65
一 般 会 計		67
款 歳 入		
5. 市 税	70	
10. 地 方 譲 与 税	72	
15. 利 子 割 交 付 金	73	
16. 配 当 割 交 付 金	74	
17. 株式等譲渡所得割交付金	75	
18. 法人事業税交付金	76	
19. 地方消費税交付金	77	
31. 環境性能割交付金	78	
35. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	79	
37. 地方特例交付金	80	
40. 地 方 交 付 税	81	
45. 交通安全対策特別交付金	82	
50. 分担金及び負担金	83	
款 歳 出		
5. 議 会 費	112	
10. 総 務 費	113	
15. 民 生 費	121	
20. 衛 生 費	128	
25. 労 働 費	133	
30. 農林水産業費	134	
35. 商 工 費	138	
40. 土 木 費	142	
45. 消 防 費	149	
50. 教 育 費	151	
55. 公 債 費	162	
60. 諸 支 出 金	163	
65. 職 員 費	164	

55. 使用料及び手数料	84
60. 国庫支出金	89
65. 道支出金	93
70. 財産収入	99
75. 寄附金	100
80. 繰入金	101
85. 繰越金	103
90. 諸収入	104
95. 市債	108

70. 予備費	165
---------	-----

特別会計・企業会計

国民健康保険会計	167
後期高齢者医療会計	177
介護保険会計	183
中島霊園事業会計	195
ばんえい競馬会計	199
駐車場事業会計	205
水道事業会計	209
下水道事業会計	227
各会計給与費明細書	241
継続費に関する調書	288
債務負担行為に関する調書	290
地方債に関する調書	298

令和7年度 帯広市一般会計予算

令和7年度帯広市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 93,718,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年額割は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、14,000,000 千円と定める。

令和7年2月27日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 市税		24,525,008
	5. 市民税	11,568,600
	10. 固定資産税	9,023,124
	15. 軽自動車税	530,311
	20. 市たばこ税	1,642,000
	30. 入湯税	23,431
	35. 都市計画税	1,737,542
10. 地方譲与税		987,373
	10. 自動車重量譲与税	525,576
	15. 航空機燃料譲与税	248,971
	20. 地方揮発油譲与税	158,806
	25. 森林環境譲与税	54,020
15. 利子割交付金		24,969
	5. 利子割交付金	24,969
16. 配当割交付金		91,587
	5. 配当割交付金	91,587
17. 株式等譲渡所得割交付金		138,557
	5. 株式等譲渡所得割交付金	138,557
18. 法人事業税交付金		481,497
	5. 法人事業税交付金	481,497

款	項	金 額
19. 地方消費税交付金		4,708,916
	5. 地方消費税交付金	4,708,916
31. 環境性能割交付金		96,683
	5. 環境性能割交付金	96,683
35. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		225,996
	5. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	225,996
37. 地方特例交付金		153,556
	5. 地方特例交付金	145,643
	15. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	7,913
40. 地方交付税		14,694,881
	5. 地方交付税	14,694,881
45. 交通安全対策特別交付金		22,282
	5. 交通安全対策特別交付金	22,282
50. 分担金及び負担金		403,190
	1. 分担金	4,970
	5. 負担金	398,220
55. 使用料及び手数料		2,141,691

(単位：千円)

款	項	金 額
	5. 使用料	1,633,903
	10. 手数料	507,788
60. 国庫支出金		18,634,204
	5. 国庫負担金	15,109,528
	10. 国庫補助金	3,483,540
	15. 国委託金	41,136
65. 道支出金		6,536,662
	5. 道負担金	4,595,618
	10. 道補助金	1,496,488
	15. 道委託金	444,556
70. 財産収入		147,827
	5. 財産運用収入	63,557
	10. 財産売却収入	84,270
75. 寄附金		605,395
	5. 寄附金	605,395
80. 繰入金		1,345,301
	5. 特別会計繰入金	41,197
	10. 基金繰入金	1,304,104
85. 繰越金		1
	5. 繰越金	1

款	項	金 額
90. 諸収入		12,240,024
	5. 延滞金及び過料	34,000
	10. 市預金利子	6,376
	20. 貸付金元利収入	9,070,905
	30. 雑入	3,128,743
95. 市債		5,512,400
	5. 市債	5,512,400
歳 入 合 計		93,718,000

一般会計

歳 出

款	項	金 額
5. 議会費		344,877
	5. 議会費	344,877
10. 総務費		3,532,173
	5. 総務管理費	3,026,475
	10. 徴税費	172,219
	15. 戸籍住民基本台帳費	167,259
	20. 選挙費	78,692
	25. 統計調査費	83,227
	35. 監査委員費	4,301
15. 民生費		36,420,721
	5. 社会福祉費	14,040,625
	10. 年金費	1,004
	15. 児童福祉費	10,848,036
	20. 医療給付費	3,733,333
	25. 生活保護費	7,797,723
20. 衛生費		3,749,373
	5. 保健衛生費	1,672,659
	10. 清掃費	908,469
	15. 衛生諸費	1,168,245
25. 労働費		83,783

(単位：千円)

款	項	金 額
	5. 労働諸費	83,783
30. 農林水産業費		4,548,305
	5. 農業費	4,327,528
	10. 林業費	220,777
35. 商工費		7,241,359
	5. 商工費	7,241,359
40. 土木費		6,048,360
	10. 道路橋りょう費	3,127,275
	15. 河川費	28,389
	20. 都市計画費	1,052,768
	30. 住宅費	1,839,928
45. 消防費		2,335,896
	5. 消防費	2,335,896
50. 教育費		7,387,060
	5. 教育総務費	175,254
	10. 小学校費	1,372,987
	15. 中学校費	1,776,482
	20. 高等学校費	157,895
	25. 社会教育費	1,170,938
	30. 保健体育費	2,733,504

(単位：千円)

款	項	金 額
55. 公債費		7,429,868
	5. 公債費	7,429,868
60. 諸支出金		2,352,503
	5. 財政調整基金費	16,615
	15. 公共施設等整備保全基金費	9,615
	20. 公営企業費	2,193,325
	25. 諸支出金	132,948
65. 職員費		12,193,722
	5. 職員給与関係費	12,193,722
70. 予備費		50,000
	5. 予備費	50,000
歳 出	合 計	93,718,000

第2表 継 続 費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
50. 教育費	15. 中学校費	南町中学校整備費 (長寿命化改修)	千円 4,524,935	令和7年度	千円 881,899
				令和8年度	1,419,341
				令和9年度	2,040,386
				令和10年度	183,309
	25. 社会教育費	とかちプラザ施設整備費 (空調機中央監視装置更新)	156,256	令和7年度	74,644
				令和8年度	81,612
	30. 保健体育費	社会体育施設整備費 (帯広の森屋内スピードスケート場照明改修)	267,686	令和7年度	146,960
				令和8年度	120,726

第3表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
		千円
大型ごみ収集車両購入費	令和7年度から令和13年度まで	23,000
農業機械購入費	令和7年度から令和11年度まで	35,300
帯広市企業立地促進補助金	令和7年度から令和8年度まで	8,700
帯広市企業立地促進補助金	令和7年度から令和9年度まで	25,100
路面清掃業務委託	令和7年度から令和8年度まで	12,000
市道区画線設置事業費	令和7年度から令和8年度まで	30,000
借上公営住宅借上料	令和7年度から令和8年度まで	16,400
借上公営住宅借上料	令和7年度から令和9年度まで	71,800
借上公営住宅借上料	令和7年度から令和10年度まで	113,600
借上公営住宅借上料	令和7年度から令和17年度まで	47,100
借上公営住宅借上料	令和7年度から令和18年度まで	83,600
市民文化ホール温水ボイラー更新業務	令和7年度から令和8年度まで	43,400
学校給食用食器賃借料（令和7年度導入分）	令和7年度から令和14年度まで	23,200

一般会計

変 更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
(限度額の変更)		千円		千円
総合体育館整備運営事業	平成28年度から 令和21年度まで	10,641,100	変更前と同じ	10,698,100
(期間及び限度額の変更)				
水利施設整備事業負担金	平成25年度から 令和25年度まで	69,700	平成25年度から 令和26年度まで	91,300
担い手育成農地整備事業負担金	平成27年度から 令和20年度まで	131,900	平成27年度から 令和26年度まで	147,100
(期間の変更)				
平成13年度農業経営基盤強化資金利子補給	平成13年度から 令和8年度まで	54,600	平成13年度から 令和7年度まで	変更前と同じ
市道用地取得費	平成30年度から 令和9年度まで	19,800	平成30年度から 令和11年度まで	変更前と同じ

第4表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
市役所庁舎整備費	7,100	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
コミュニティ施設整備費	15,000			
防災無線整備費	440,000			
防災拠点施設等整備費	173,200			
グリーンプラザ施設整備費	20,900			
保健福祉センター整備費	5,900			
火葬場整備費	37,800			
十勝中部広域水道企業団支出金	14,000			
廃棄物処理施設整備費	378,300			
農業センター施設整備費	101,100			
農業基盤整備費	139,400			
市有林造成費	27,300			
林道改良費	6,100			
空港整備費	183,300			
森の交流館・十勝施設整備費	19,900			
除雪機械購入費	106,400			
特殊舗装整備費	280,300			
側溝整備費	33,400			
道路照明整備費	225,500			
道路ストック補修事業費	17,300			
新設改良舗装整備費	442,600			

一般会計

一般会計

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
橋りょう長寿命化事業費	132,400			
交通安全施設整備費	27,800			
普通河川整備費	14,500			
都市計画道路整備費	98,900			
公園整備費	176,400			
帯広の森整備費	21,400			
公営住宅建替事業費	729,700			
高機能指令センター整備事業費	129,200			
消火栓整備費	53,700			
消防団詰所整備費	282,100			
学校環境整備費	791,400			
とかちプラザ施設整備費	102,400			
図書館施設整備費	53,400			
児童会館施設整備費	4,400			
動物園施設整備費	42,600			
体育施設整備費	149,100			
水道事業会計支出金	28,200			
合 計	5,512,400			

令和7年度 帯広市国民健康保険会計予算

令和7年度帯広市の国民健康保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,577,044 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		
款	項	金 額
5. 国民健康保険料		2,886,133
	5. 国民健康保険料	2,886,133
25. 道支出金		10,662,922
	10. 保険給付費等交付金	10,662,922
35. 財産収入		4,747
	5. 財産運用収入	4,747
40. 繰入金		1,990,622
	5. 繰入金	1,990,622
43. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
45. 諸収入		32,619
	5. 延滞金及び過料	14,002
	15. 雑入	18,617
歳 入	合 計	15,577,044

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
5. 総務費		345,568
	5. 総務管理費	345,568
10. 保険給付費		10,464,310
	5. 保険給付費	10,464,310
16. 国民健康保険事業費納付金		4,561,607
	5. 国民健康保険事業費納付金	4,561,607
25. 保健事業費		149,317
	5. 保健事業費	149,317
30. 基金積立金		4,747
	5. 基金積立金	4,747
40. 諸支出金		31,495
	5. 諸費	11,000
	10. 繰出金	20,495
50. 予備費		20,000
	5. 予備費	20,000
歳 出	合 計	15,577,044

令和 7 年度 帯広市後期高齢者医療会計予算

令和 7 年度帯広市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,145,796 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 27 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		
款	項	金 額
5. 後期高齢者医療保険料		2,268,517
	5. 後期高齢者医療保険料	2,268,517
10. 繰入金		863,418
	5. 繰入金	863,418
15. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
20. 諸収入		13,860
	5. 延滞金及び過料	20
	10. 償還金及び還付加算金	1,600
	15. 雑入	12,240
歳 入	合 計	3,145,796

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
5. 総務費		158,442
	5. 総務管理費	158,442
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,985,754
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,985,754
15. 諸支出金		1,600
	5. 諸費	1,600
歳 出	合 計	3,145,796

令和 7 年度 帯広市介護保険会計予算

令和 7 年度帯広市の介護保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,033,659 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 27 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		
款	項	金 額
5. 介護保険料		3, 175, 733
	5. 介護保険料	3, 175, 733
10. 国庫支出金		4, 019, 165
	5. 国庫負担金	2, 853, 826
	10. 国庫補助金	1, 165, 339
15. 支払基金交付金		4, 417, 963
	5. 支払基金交付金	4, 417, 963
20. 道支出金		2, 385, 497
	5. 道負担金	2, 252, 858
	10. 道補助金	132, 639
25. 財産収入		3, 529
	5. 財産運用収入	3, 529
30. 繰入金		3, 031, 153
	5. 繰入金	3, 031, 153
33. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
40. 諸収入		618
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 雑入	617
歳 入	合 計	17, 033, 659

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
5. 総務費		403, 800
	5. 総務管理費	403, 800
10. 保険給付費		15, 712, 874
	5. 保険給付費	15, 712, 874
12. 地域支援事業費		904, 456
	5. 地域支援事業費	904, 456
20. 基金積立金		3, 529
	5. 基金積立金	3, 529
25. 諸支出金		4, 000
	5. 諸費	4, 000
35. 予備費		5, 000
	5. 予備費	5, 000
歳 出	合 計	17, 033, 659

令和 7 年度 帯広市中島霊園事業会計予算

令和 7 年度帯広市の中島霊園事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 63,273 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 7 年 2 月 27 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
5. 霊園事業収入		63,273
	5. 使用料及び手数料	5,413
	10. 繰入金	39,460
	25. 市債	18,400
歳 入 合 計		63,273

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 霊園事業費		63,273
	5. 霊園管理費	11,679
	10. 霊園事業費	18,472
	15. 公債費	33,122
歳 出 合 計		63,273

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
霊園整備費	千円 18,400	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	18,400			

中島霊園事業会計

令和 7 年度 帯広市ばんえい競馬会計予算

令和 7 年度帯広市のばんえい競馬会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 52,720,238 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 7 年 2 月 27 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		
款	項	金 額
5. 競馬事業収入		51,399,663
	5. 収益事業収入	51,399,663
10. 使用料及び手数料		1,783
	10. 手数料	1,783
15. 財産収入		29,102
	5. 財産運用収入	29,102
20. 寄附金		24,954
	5. 寄附金	24,954
25. 繰入金		643,604
	5. 繰入金	643,604
30. 諸収入		621,132
	3. 市預金利子	1
	5. 雑入	621,131
歳 入 合 計		52,720,238

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
5. 競馬費		52,199,020
	5. 競馬経営費	52,098,381
	10. 職員給与関係費	100,639
10. 諸支出金		521,218
	5. 基金積立金	521,218
歳 出 合 計		52,720,238

第2表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
第三期統合型競馬情報システム構築負担金	令和7年度から令和13年度まで	千円 81,400

令和7年度 帯広市駐車場事業会計予算

令和7年度帯広市の駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ70,624千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和7年2月27日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 駐車場事業収入		70,624
	25. 諸収入	25,524
	30. 市債	45,100
歳 入 合 計		70,624

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 駐車場事業費		70,624
	5. 駐車場管理費	49,922
	20. 諸支出金	20,702
歳 出 合 計		70,624

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
駐車場整備費	千円 45,100	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	45,100			

駐車場事業会計

令和 7 年度 帯広市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度帯広市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	水道事業	80,500 戸
	簡易水道事業	1,013 戸
	計	81,513 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	水道事業	15,581,000 m ³
	簡易水道事業	586,200 m ³
	計	16,167,200 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	水道事業	42,688 m ³
	簡易水道事業	1,606 m ³
	計	44,294 m ³
(4) 新 設 給 水 装 置 工 事	水道事業	620 個
	簡易水道事業	10 個
	計	630 個
(5) 主 な 建 設 改 良 事 業		
	配水管整備事業	延長 9,050 m
	施設整備事業	稲田浄水場送水管整備事業費
		川西地区受水切替事業費
		岩内浄水場設備更新事業費

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	4,260,767 千円
第1項 営業収益	3,998,256 千円
第2項 営業外収益	262,511 千円
第2款 簡易水道事業収益	168,914 千円
第1項 営業収益	153,880 千円
第2項 営業外収益	15,034 千円
収 入 合 計	4,429,681 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,846,608 千円
第1項 営業費用	3,609,446 千円
第2項 営業外費用	234,162 千円
第3項 予備費	3,000 千円
第2款 簡易水道事業費用	229,482 千円
第1項 営業費用	210,521 千円
第2項 営業外費用	18,961 千円
支 出 合 計	4,076,090 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,990,552千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額142,043千円、減債積立金8,336千円、過年度分損益勘定留保資金1,106,831千円及び当年度分損益勘定留保資金733,342千円で補てんするものとする。)

収				入	
第1款	水道事業	資本的	収入		709,992千円
第1項	企業	債			499,200千円
第2項	出資	金			28,287千円
第3項	負担	金			59,714千円
第4項	補償	金			11,800千円
第5項	補助	金			110,991千円
第2款	簡易水道事業	資本的	収入		235,366千円
第1項	企業	債			210,800千円
第2項	出資	金			24,566千円
収入合計					945,358千円
支				出	
第1款	水道事業	資本的	支出		2,663,064千円
第1項	建設改良	費			1,643,727千円
第2項	償還	金			1,018,837千円
第3項	予備	費			500千円
第2款	簡易水道事業	資本的	支出		272,846千円
第1項	建設改良	費			226,754千円
第2項	償還	金			46,092千円
支出合計					2,935,910千円

（企業債）

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
（水道事業） 配水管整備事業費	千円 499,200	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
（簡易水道事業） 施設整備費	210,800			
合 計	710,000			

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- （1） 職 員 給 与 費 403,141 千円
（2） 交 際 費 50 千円

（他会計からの補助金）

第8条 水道事業及び簡易水道事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、648,335 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、28,473千円と定める。

令和7年2月27日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和7年度 帯広市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	1. 給 水 収 益	4,260,767		
		2. 他 会 計 負 担 金	3,998,256		
		3. 他 会 計 補 助 金	2,986,801		
		4. 負 担 金	197,207		
		5. 手 数 料	639,477		
		6. 補 償 金	68,680		
		7. そ の 他 営 業 収 益	14,665		
	2. 営 業 外 収 益		13,071		
			78,355		
			262,511		
		1. 受取利息及び配当金	1,637		
		2. 他 会 計 負 担 金	2,782		
		3. 長期前受金戻入	226,842		
		4. 雑 収 益	31,250		
	2. 簡易水道事業収益	1. 営 業 収 益		168,914	
				153,880	
1. 給 水 収 益			131,426		
2. 他 会 計 負 担 金			12,113		
3. 他 会 計 補 助 金			8,858		
4. 負 担 金			947		
5. 手 数 料			226		
2. 営 業 外 収 益		6. 補 償 金	150		
		7. そ の 他 営 業 収 益	160		
			15,034		
		1. 長期前受金戻入	15,002		
		2. 雑 収 益	32		
収 入 合 計			4,429,681		

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営 業 費 用	1. 原 水 及 び 浄 水 費	3,846,608	
		2. 配 水 費	3,609,446	
		3. 給 水 費	1,099,347	
		4. 業 務 費	107,648	
		5. 総 係 費	67,420	
		6. 職 員 給 与 費	262,601	
		7. 減 価 償 却 費	42,808	
		8. 資 産 減 耗 費	293,129	
	2. 営 業 外 費 用		1,655,083	
			81,410	
			234,162	
	3. 予 備 費	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	166,585	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,642	
		3. 雑 支 出	6,935	
2. 簡易水道事業費用	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	
			229,482	
	1. 営 業 費 用		210,521	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	121,327	
		2. 配 水 費	16,397	
		3. 給 水 費	2,569	
		4. 業 務 費	2,194	
		5. 総 係 費	153	
		6. 職 員 給 与 費	19,235	
		7. 減 価 償 却 費	48,646	
	2. 営 業 外 費 用		18,961	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,620	
		2. 雑 支 出	341	
支 出 合 計			4,076,090	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 資 本 的 収 入			709,992	
	1. 企 業 債		499,200	
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	499,200	
	2. 出 資 金		28,287	
		1. 出 資 金	28,287	
	3. 負 担 金		59,714	
		1. 負 担 金	59,714	
	4. 補 償 金		11,800	
		1. 補 償 金	11,800	
	5. 補 助 金		110,991	
		1. 補 助 金	110,991	
2. 簡易水道事業 資 本 的 収 入			235,366	
	1. 企 業 債		210,800	
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	210,800	
	2. 出 資 金		24,566	
		1. 出 資 金	24,566	
収 入 合 計			945,358	

支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 資 本 的 支 出			2,663,064	
	1. 建 設 改 良 費		1,643,727	
		1. 固定資産取得費	54,260	
		2. 配水管整備事業費	1,051,792	
		3. 量水器整備事業費	433,270	
		4. 施設整備費	23,000	
		5. 職員給与費	81,405	
	2. 償 還 金		1,018,837	
		1. 企業債償還金	1,018,837	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	
2. 簡易水道事業 資 本 的 支 出			272,846	
	1. 建 設 改 良 費		226,754	
		1. 固定資産取得費	537	
		2. 量水器整備事業費	6,157	
		3. 施設整備費	211,453	
		4. 職員給与費	8,607	
	2. 償 還 金		46,092	
		1. 企業債償還金	46,092	
支 出 合 計			2,935,910	

令和7年度 帯広市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	229,906
減 価 償 却 費	1,703,729
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 510
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,323
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 241,844
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,637
支 払 利 息	185,205
固 定 資 産 除 却 損	81,410
未収金の増減額(△は増加)	82,134
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	432
小 計	2,021,125
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,637
利 息 の 支 払 額	△ 185,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,837,557

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,713,977
負 担 金 に よ る 収 入	59,714
補 償 金 に よ る 収 入	11,800
補 助 金 に よ る 収 入	110,991
控 除 対 象 外 消 費 税 圧 縮 額	△ 16,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,547,875

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	710,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,064,929
他 会 計 出 資 金 に よ る 収 入	26,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,629

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 38,947
資 金 期 首 残 高	1,650,294
資 金 期 末 残 高	1,611,347

令和7年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部				(単位 千円)
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債			
(1)	イ 土 地 建物	271,309		(1)	イ 企 業 債 権			
	ロ 建物	2,884,229			イ 建設改良費等の財源に			
					充てるための企業債	<u>14,438,072</u>	14,438,072	
	ハ 構築物			(2)	イ 引当金	<u>317,913</u>	<u>317,913</u>	14,755,985
	ニ 構築物				イ 退職給付引当金			
	減価償却累計額	<u>△ 1,713,200</u>	1,171,029		固 定 負 債 合 計			
	ハ 構築物	52,884,467						
	ニ 構築物			4	流 動 負 債			
	減価償却累計額	<u>△ 27,936,795</u>	24,947,672	(1)	イ 企 業 債 権			
	ハ 構築物	9,229,218			イ 建設改良費等の財源に			
	ニ 構築物				充てるための企業債	<u>1,023,091</u>	1,023,091	
	減価償却累計額	<u>△ 3,774,273</u>	5,454,945	(2)	イ 未払金		120,141	
	ハ 構築物	23,827		(3)	イ 引当金			
	ニ 構築物				イ 賞与引当金	<u>28,580</u>	28,580	
	減価償却累計額	<u>△ 22,636</u>	1,191	(4)	イ 預り金		<u>13,295</u>	1,185,107
	ハ 構築物	290,329			流 動 負 債 合 計			
	ニ 構築物							
	減価償却累計額	<u>△ 229,497</u>	60,832	5	繰 延 収 益			
	ト 建設仮勘定	<u>882,193</u>	32,789,171	(1)	イ 長期前受金	4,149,779		
(2)	イ 無形固定資産				ロ 受贈財産評価額	842,335		
	イ 施設利用権	23,179			ハ 補償金	1,448,889		
	ロ 電話加入権	<u>881</u>			ニ 補償金	<u>4,147,241</u>		
(3)	イ 無形固定資産		24,060		長期前受金合計		10,588,244	
	イ 出資	3,544		(2)	イ 長期前受金収益化累計額	△ 3,132,625		
	ロ 破産更生債権等	1,399			イ 受贈財産評価額	△ 399,007		
	破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 1,399</u>			ロ 補償金	△ 853,483		
	投資その他の資産合計		<u>3,544</u>		ハ 補償金	<u>△ 2,187,150</u>		
					長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 6,572,265</u>	
	固 定 資 産 合 計		32,816,775					
2	流 動 資 産				繰 延 収 益 合 計		<u>4,015,979</u>	
(1)	イ 現金		1,611,347					
(2)	イ 未収金	400,860			負 債 合 計			19,957,071
	ロ 未収金貸倒引当金	<u>△ 15,396</u>	385,464					
(3)	イ 貯蔵品		<u>20,075</u>					
	流 動 資 産 合 計		<u>2,016,886</u>	6	資 本 金			13,313,493
				7	剰 余 金			
				(1)	イ 受贈財産評価額	<u>2,066</u>		
					イ 資本剰余金合計		2,066	
				(2)	イ 利益剰余金	<u>1,561,031</u>		
					イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,561,031</u>	
					利益剰余金合計			1,563,097
					剰余金合計			<u>14,876,590</u>
					負債資本合計			<u>34,833,661</u>
	資 産 合 計		<u>34,833,661</u>					

令和6年度 帯広市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 水道事業		(単位 千円)	
1. 営業収益			
(1) 給水収益	3,284,343		
(2) 他会計負担金	192,262		
(3) 負担金	82,401		
(4) 手数料	19,505		
(5) 補償金	19,806		
(6) その他営業収益	71,233	3,669,550	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	952,516		
(2) 配水費	93,263		
(3) 給水費	60,743		
(4) 業務費	229,033		
(5) 総係費	39,534		
(6) 職員給与費	285,737		
(7) 減価償却費	1,612,546		
(8) 資産減耗費	125,479	3,398,851	
水道事業営業利益			270,699
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	34		
(2) 他会計負担金	2,809		
(3) 長期前受金戻入	233,315		
(4) 雑収益	24,116	260,274	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	171,982		
(2) 雑支出	23,563	195,545	64,729
5. 予備費			
(1) 予備費	3,000	3,000	3,000
水道事業経常利益			332,428
水道事業当年度純利益			332,428

2 簡易水道事業

1. 営業収益

(1) 給水収益	124,403	
(2) 他会計負担金	10,475	
(3) 負担金	1,084	
(4) 手数料	292	
(5) 補償金	150	
(6) その他営業収益	110	136,514

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	80,924	
(2) 配水費	16,960	
(3) 給水費	2,684	
(4) 業務費	1,961	
(5) 総係費	121	
(6) 職員給与費	18,935	
(7) 減価償却費	49,113	170,698

簡易水道事業営業損失 34,184

3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	15,004	
(2) 雑収	7	15,011

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,267		
(2) 雑支	481	15,748	△ 737

簡易水道事業経常損失 34,921

簡易水道事業当年度純損失 34,921

当年度純利益 297,507

その他未処分利益剰余金変動額 1,025,282

当年度未処分利益剰余金 1,322,789

令和6年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部				(単位 千円)
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債			
(1)	有 形 固 定 資 産		271,309	(1)	企 業 負 債			
イ	土 建 物	2,884,229		イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>14,751,165</u>	14,751,165	
ロ	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,645,718</u>	1,238,511	(2)	引 当 金	<u>321,525</u>	<u>321,525</u>	15,072,690
ハ	構 築 物	51,766,531		イ	退職給付引当金			
ニ	機 械 及 び 装 置	<u>△ 26,874,687</u>	24,891,844	4	流 動 負 債			
ホ	車 両 運 搬 具	9,035,435		(1)	企 業 負 債			
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 3,441,860</u>	5,593,575	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,064,927</u>	1,064,927	
ト	建 設 仮 勘 定	23,827		(2)	未 払 金		137,897	
(2)	無 形 固 定 資 産	<u>△ 22,636</u>	1,191	(3)	引 当 金	<u>26,841</u>	26,841	
イ	施 設 利 用 権	280,799		イ	賞 与 引 当 金		<u>13,295</u>	1,242,960
ロ	電 話 加 入 権	<u>△ 240,733</u>	40,066	(4)	預 流 動 負 債 合 計			
(3)	無 形 固 定 資 産 合 計		824,492	5	繰 延 収 益			
イ	投 資 そ の 他 の 資 産		32,860,988	(1)	長 期 前 受 金			
ロ	出 資 金			イ	受 贈 財 産 評 価 額	4,180,794		
破 産 更 生 債 権 等		3,544		ロ	負 担 金	787,924		
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		1,776		ハ	補 償 金	1,438,156		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>△ 1,776</u>	25,334	ニ	補 助 金	<u>3,999,955</u>	10,406,829	
固 定 資 産 合 計			32,889,866	長 期 前 受 金 合 計				
2	流 動 資 産			(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,058,159		
(1)	現 金 預 金		1,650,294	イ	受 贈 財 産 評 価 額	△ 378,974		
(2)	未 収 金 貸 倒 引 当 金	456,064		ロ	負 担 金	△ 821,821		
(3)	貯 蔵 品	<u>△ 15,529</u>	440,535	ハ	補 償 金	<u>△ 2,102,482</u>	△ 6,361,436	
流 動 資 産 合 計			2,111,336	ニ	補 助 金		<u>46,328</u>	
				(3)	建設仮勘定長期前受金			
				繰 延 収 益 合 計				4,091,721
				負 債 合 計				20,407,371
				6	資 本 金			13,260,640
				7	剰 余 金			
				(1)	資 本 剰 余 金 額	<u>2,066</u>	2,066	
				イ	受 贈 財 産 評 価 額			
				(2)	利 益 剰 余 金			
				イ	減 価 積 立 金	8,336		
				ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,322,789</u>	<u>1,331,125</u>	1,333,191
				利 益 剰 余 金 合 計				<u>14,593,831</u>
				剰 余 金 合 計				<u>35,001,202</u>
				資 本 合 計				
				負 債 資 本 合 計				

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は789,641千円である。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業会計では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区における水道水の供給
簡易水道事業	桜木町、泉町、以平町、拓成町、太平町、上清川町、広野町、上帯広町、基松町、美栄町、清川町、富士町及び豊西町の全域並びに幸福町、昭和町、大正町、別府町、八千代町、岩内町及び川西町の一部における水道水の供給

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,669,550	136,514	3,806,064
営業費用	3,398,851	170,698	3,569,549
営業損益	270,699	△34,184	236,515
経常損益	332,428	△34,921	297,507
セグメント資産	33,299,792	1,701,410	35,001,202
セグメント負債	18,811,982	1,595,389	20,407,371
その他の項目			
他会計繰入金	345,015	34,026	379,041
減価償却費	1,612,546	49,113	1,661,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,465,908	198,315	1,664,223

当事業年度（自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,713,364	141,833	3,855,197
営業費用	3,467,106	198,868	3,665,974
営業損益	246,258	△57,035	189,223
経常損益	291,464	△61,558	229,906
セグメント資産	33,016,220	1,817,441	34,833,661
セグメント負債	18,208,659	1,748,412	19,957,071
その他の項目			
他会計繰入金	927,467	45,537	973,004
減価償却費	1,655,083	48,646	1,703,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,171,964	206,986	1,378,950

5. 減損損失

水道事業の運営は、保有している複数の資産を一体として行っていることから、1つの資産グループとしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、そのグループから除いて個別に管理している。

当事業年度において、以下の遊休資産は、固定資産税評価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

6. その他

（1）貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 9,710 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 20,199 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出のため、賞与引当金 26,841 千円を使用する予定である。

令和 7 年度 帯広市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度帯広市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間総処理水量	下水道事業	24,980,000 m ³
		農村下水道事業	188,400 m ³
		計	25,168,400 m ³
(2)	水洗便所設置戸数	下水道事業	92,300 戸
		農村下水道事業	685 戸
		計	92,985 戸
(3)	主な建設改良事業		
		管渠建設事業	下水道事業 延長 2,160 m
		管渠更新事業	下水道事業 延長 183 m
		施設設備改良事業	下水道事業 帯広川下水終末処理場滅菌池電気設備設置事業費 帯広川下水終末処理場滅菌池機械設備設置事業費 帯広中継ポンプ場新設事業費
		浄化槽設備改良事業	農村下水道事業 合併処理浄化槽整備事業費

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 203,535 千円の財源に充てるため、企業債 5,000 千円を借り入れる。

収 入		
第1款 下水道事業収益		5,083,939 千円
第1項 営業収益		4,002,588 千円
第2項 営業外収益		1,081,351 千円
第2款 農村下水道事業収益		187,119 千円
第1項 営業収益		70,526 千円
第2項 営業外収益		116,593 千円
収 入 合 計		5,271,058 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		4,516,151 千円
第1項 営業費用		4,257,301 千円
第2項 営業外費用		255,850 千円
第3項 予備費		3,000 千円
第2款 農村下水道事業費用		168,144 千円
第1項 営業費用		157,952 千円
第2項 営業外費用		10,192 千円
支 出 合 計		4,684,295 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,382,242 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,212 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,236,187 千円、当年度分損益勘定留保資金 42,843 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入		1,999,946 千円
第1項 企業債		1,136,000 千円
第2項 国庫補助金		609,605 千円
第3項 他会計出資金		197,787 千円
第4項 他会計補助金		5,015 千円
第5項 分担金及び負担金		1,539 千円
第6項 補償金		50,000 千円
第2款 農村下水道事業資本的収入		88,517 千円
第1項 企業債		67,800 千円
第2項 他会計出資金		14,177 千円
第3項 分担金及び負担金		6,540 千円
収 入 合 計		2,088,463 千円

支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		3,310,835 千円
第1項 建設改良費		1,762,323 千円
第2項 償還金		1,548,012 千円
第3項 予備費		500 千円
第2款 農村下水道事業資本的支出		159,870 千円
第1項 建設改良費		112,416 千円
第2項 償還金		47,454 千円
支 出 合 計		3,470,705 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
下水道事業 資本的支出	建設改良費	帯広中継ポンプ場 新設事業費	930,000	令和7年度 令和8年度 令和9年度	129,200 364,000 436,800

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
(新規) 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償	令和7年度	1,300
(期間の変更) 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	令和6年度から 令和12年度まで	200

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業) 公共下水道事業費 流域下水道事業費 資本費平準化債 下水道事業債 (特別措置分)	千円 792,300 169,900 117,300 61,500	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その 融通条件により、銀行その他 の資金の場合にはその債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 変更し、もしくは低利債に借 換又は繰上償還をすることが できる。
(農村下水道事業) 個別排水処理事業費 資本費平準化債	63,800 4,000			
合 計	1,208,800			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 200,579千円

(他会計からの補助金)

第10条 特定環境保全公共下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、253,172千円である。

令和7年2月27日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和7年度 帯広市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		5,083,939	
			4,002,588	
		1. 下 水 道 使 用 料	2,856,279	
		2. 他 会 計 負 担 金	969,795	
		3. 他 会 計 補 助 金	143,909	
	2. 営 業 外 収 益	4. 貸 付 金 元 金 収 入	1,000	
		5. そ の 他 営 業 収 益	31,605	
			1,081,351	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	974	
		2. 補 助 金	9,000	
		3. 他 会 計 補 助 金	33	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	1,069,119	
		5. 雑 収 益	2,225	
2. 農 村 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		187,119	
			70,526	
		1. 下 水 道 使 用 料	31,076	
		2. 他 会 計 負 担 金	39,142	
		3. 貸 付 金 元 金 収 入	300	
	2. 営 業 外 収 益	4. そ の 他 営 業 収 益	8	
			116,593	
		1. 他 会 計 補 助 金	104,215	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	12,318	
		3. 雑 収 益	60	
収 入 合 計			5,271,058	

支 出			(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		4,516,151		
			4,257,301		
		1. 管 渠 費	617,267		
		2. 水 質 指 導 費	692		
		3. 処 理 場 費	398,781		
		4. 普 及 促 進 費	14,120		
		5. 業 務 費	150,075		
		6. 総 係 費	30,079		
		7. 職 員 給 与 費	131,917		
		8. 流 域 下 水 道 管 理 費	556,152		
	9. 減 価 償 却 費	2,334,576			
	10. 資 産 減 耗 費	23,642			
	2. 営 業 外 費 用		255,850		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	193,511		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	57,260		
		3. 雑 支 出	5,079		
		3. 予 備 費	3,000		
	2. 農 村 下 水 道 事 業 費 用	1. 予 備 費		3,000	
				3,000	
		1. 営 業 費 用		168,144	
				157,952	
1. 管 渠 費			1,741		
2. 処 理 場 費			6,001		
3. 浄 化 槽 費			83,478		
4. 普 及 促 進 費			436		
5. 業 務 費			1,303		
6. 総 係 費			326		
7. 職 員 給 与 費	9,510				
8. 減 価 償 却 費	55,157				
2. 営 業 外 費 用		10,192			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,024			
	2. 雑 支 出	168			
	支 出 合 計		4,684,295		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的収入	1. 企 業 債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,999,946	
			1,136,000	
			1,136,000	
	2. 国庫補助金		609,605	
		1. 社会資本整備総合交付金	609,605	
	3. 他会計出資金		197,787	
		1. 他会計出資金	197,787	
	4. 他会計補助金		5,015	
		1. 他会計補助金	5,015	
	5. 分担金及び負担金		1,539	
		1. 受益者負担金	1,182	
		2. 他会計負担金	357	
	6. 補 償 金		50,000	
		1. 工事補償金	50,000	
2. 農村下水道事業資本的収入			88,517	
	1. 企 業 債		67,800	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	67,800	
	2. 他会計出資金		14,177	
		1. 他会計出資金	14,177	
	3. 分担金及び負担金		6,540	
		1. 受益者分担金	6,540	
収 入 合 計			2,088,463	

支 出		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業資本の支出	1. 建設改良費		3,310,835		
			1,762,323		
		1. 管 渠 建 設 費	1,205,374		
		2. 施設設備改良費	324,897		
		3. 受益者負担金等 業 務 費	8,045		
	4. 流域下水道建設費	173,526			
		5. 職 員 給 与 費	50,481		
			1,548,012		
		2. 償 還 金	1. 企 業 債 償 還 金	1,548,012	
			500		
	3. 予 備 費	1. 予 備 費	500		
	2. 農村下水道事業 資 本 の 支 出			159,870	
1. 建設改良費			112,416		
			103,550		
		1. 浄化槽設備改良費	195		
		2. 受益者負担金等 業 務 費			
		3. 職 員 給 与 費	8,671		
2. 償 還 金			47,454		
		1. 企 業 債 償 還 金	47,454		
支 出 合 計			3,470,705		

令和7年度 帯広市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	504,024
減 価 償 却 費	2,389,733
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	981
長期前受金戻入額	△ 1,081,437
受取利息及び配当金	△ 974
支払利息	203,535
固定資産除却損	23,642
未収金の増減額(△は増加)	△ 555,996
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,507
小 計	1,480,803
利息及び配当金の受取額	974
利息の支払額	△ 203,535
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,242

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,552,537
無形固定資産の取得による支出	△ 157,750
国庫補助金による収入	609,605
他会計補助金による収入	11,510
分担金及び負担金による収入	8,079
補償金による収入	50,000
控除対象外消費税圧縮額	△ 60,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091,770

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,203,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,535,548
その他の企業債による収入	5,000
その他の企業債の償還による支出	△ 59,918
他会計出資金による収入	105,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,683

資金増加額(又は減少額)	△ 94,211
資金期首残高	1,686,467
資金期末残高	1,592,256

令和7年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		164,170	イ 建設改良費等の財源に		
ロ 建 物	2,032,563		充てるための企業債	14,122,038	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,613,213</u>	419,350	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>317,890</u>	
ハ 構 築 物	103,202,991		企 業 債 合 計		14,439,928
構 築 物			(2) 引 当 金		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,760,478</u>	43,442,513	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>116,020</u>	<u>116,020</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	8,050,527		固 定 負 債 合 計		14,555,948
機 械 及 び 装 置					
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,324,537</u>	1,725,990	4 流 動 負 債		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,170		(1) 企 業 債		
工 具 器 具 及 び 備 品			イ 建設改良費等の財源に		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,380</u>	17,790	充てるための企業債	1,448,398	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,696,819</u>	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>60,018</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		47,466,632	企 業 債 合 計		1,508,416
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金		144,615
イ 施 設 利 用 権		3,413,338	(3) 引 当 金		
ロ 電 話 加 入 権		<u>3,825</u>	イ 賞 与 引 当 金	<u>15,262</u>	15,262
無 形 固 定 資 産 合 計		3,417,163	(4) 預 り 金		<u>1,060</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			流 動 負 債 合 計		1,669,353
イ 出 資 金		5,452			
ロ 破 産 更 生 債 権 等		1,966	5 繰 延 収 益		
破産更生債権等貸倒引当金		<u>△ 1,966</u>	(1) 長 期 前 受 金		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452</u>	イ 国 庫 補 助 金	34,402,726	
			ロ 道 補 助 金	105,573	
			ハ 他 会 計 補 助 金	4,467,543	
			ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,927,438	
			ホ 工 事 補 償 金	295,868	
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,705,807	
			ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>230,532</u>	
固 定 資 産 合 計		50,889,247	長 期 前 受 金 合 計		55,135,487

2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1, 592, 256
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	1, 133, 360	
	<u>△ 10, 065</u>	<u>1, 123, 295</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2, 715, 551</u>

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国 庫 補 助 金	△ 21, 837, 630	
ロ 道 補 助 金	△ 28, 183	
ハ 他 会 計 補 助 金	△ 3, 109, 661	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	△ 5, 118, 917	
ホ 工 事 補 償 金	△ 128, 586	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 4, 393, 888	
ト その他長期前受金	<u>△ 208, 043</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△ 34, 824, 908
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>766, 052</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>21, 076, 631</u>
負 債 合 計		<u>37, 301, 932</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		14, 590, 713
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	13, 696	
ロ 道 補 助 金	198	
ハ 他 会 計 補 助 金	21, 302	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	2, 511	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>106, 331</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		144, 038
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1, 568, 115</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 568, 115</u>
剰 余 金 合 計		<u>1, 712, 153</u>
資 本 合 計		<u>16, 302, 866</u>
負 債 資 本 合 計		<u>53, 604, 798</u>

資 産 合 計		<u>53, 604, 798</u>
---------	--	---------------------

令和6年度 帯広市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 下 水 道 事 業

1. 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	2,591,381	
(2) 他 会 計 負 担 金	960,949	
(3) 他 会 計 補 助 金	140,635	
(4) 貸 付 金 元 金 収 入	1,000	
(5) そ の 他 営 業 収 益	<u>31,122</u>	3,725,087

2. 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	540,685	
(2) 水 質 指 導 費	617	
(3) 処 理 場 費	346,550	
(4) 普 及 促 進 費	13,032	
(5) 業 務 費	138,323	
(6) 総 係 費	27,305	
(7) 職 員 給 与 費	125,440	
(8) 流 域 下 水 道 管 理 費	520,794	
(9) 減 価 償 却 費	2,340,308	
(10) 資 産 減 耗 費	<u>3,609</u>	<u>4,056,663</u>

下 水 道 事 業 営 業 損 失

331,576

3. 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	17	
(2) 他 会 計 補 助 金	56	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,066,091	
(4) 雑 収 益	<u>2,817</u>	1,068,981

4. 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,318	
(2) 雑 支 出	<u>34,558</u>	<u>240,876</u>

828,105

5. 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
-----------	--------------	--------------	--------------

下 水 道 事 業 経 常 利 益

493,529

下 水 道 事 業 当 年 度 純 利 益

493,529

2 農 村 下 水 道 事 業

1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	28,172		
(2) 他 会 計 負 担 金	37,229		
(3) 貸 付 金 元 金 収 入	300		
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>8</u>	65,709	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	1,592		
(2) 処 理 場 費	5,563		
(3) 浄 化 槽 費	68,556		
(4) 普 及 促 進 費	425		
(5) 業 務 費	1,195		
(6) 総 係 費	280		
(7) 職 員 給 与 費	9,322		
(8) 減 価 償 却 費	<u>52,740</u>	<u>139,673</u>	
農 村 下 水 道 事 業 営 業 損 失			73,964
3. 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	92,378		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	12,140		
(3) 雑 収 益	<u>60</u>	104,578	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,681		
(2) 雑 支 出	<u>4,362</u>	<u>14,043</u>	<u>90,535</u>
農 村 下 水 道 事 業 経 常 利 益			16,571
農 村 下 水 道 事 業 当 年 度 純 利 益			<u>16,571</u>
当 年 度 純 利 益			510,100
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>553,991</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,064,091</u></u>

令和6年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		164,170	イ 建設改良費等の財源に		
ロ 建 物	2,006,153		充てるための企業債	14,366,636	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,566,039</u>	440,114	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>372,908</u>	
ハ 構 築 物	102,528,647		企 業 債 合 計		14,739,544
構 築 物			(2) 引 当 金		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,910,401</u>	44,618,246	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>107,797</u>	<u>107,797</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	7,890,353		固 定 負 債 合 計		14,847,341
機 械 及 び 装 置					
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,094,811</u>	1,795,542	4 流 動 負 債		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,170		(1) 企 業 債		
工 具 器 具 及 び 備 品			イ 建設改良費等の財源に		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,877</u>	20,293	充てるための企業債	1,535,548	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,131,343</u>	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>59,918</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		48,169,708	企 業 債 合 計		1,595,466
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金		152,122
イ 施 設 利 用 権		3,412,219	(3) 引 当 金		
ロ 電 話 加 入 権		<u>3,825</u>	イ 賞 与 引 当 金	<u>14,150</u>	14,150
無 形 固 定 資 産 合 計		3,416,044	(4) 預 り 金		<u>1,060</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			流 動 負 債 合 計		1,762,798
イ 出 資 金		5,452			
ロ 破 産 更 生 債 権 等		2,582	5 繰 延 収 益		
破産更生債権等貸倒引当金		<u>△ 2,582</u>	(1) 長 期 前 受 金		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452</u>	イ 国 庫 補 助 金	34,154,075	
			ロ 道 補 助 金	105,573	
			ハ 他 会 計 補 助 金	4,478,887	
			ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,925,106	
			ホ 工 事 補 償 金	250,411	
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,705,807	
			ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>230,532</u>	
			長 期 前 受 金 合 計		54,850,391
固 定 資 産 合 計		51,591,204			

2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,686,467
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	477,262	
	<u>△ 11,870</u>	<u>465,392</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,151,859</u>

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国 庫 補 助 金	△ 21,176,844	
ロ 道 補 助 金	△ 25,457	
ハ 他 会 計 補 助 金	△ 3,045,396	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	△ 4,983,632	
ホ 工 事 補 償 金	△ 124,079	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 4,246,211	
ト その他長期前受金	<u>△ 206,706</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△ 33,808,325
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>503,980</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>21,546,046</u>
負 債 合 計		<u>38,156,185</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		14,378,749
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	13,696	
ロ 道 補 助 金	198	
ハ 他 会 計 補 助 金	21,302	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	2,511	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>106,331</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		144,038
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,064,091</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,064,091</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,208,129</u>
資 本 合 計		<u>15,586,878</u>
負 債 資 本 合 計		<u>53,743,063</u>

資 産 合 計	<u>53,743,063</u>
---------	-------------------

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度下水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,473,242千円である。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
(下水道事業)	
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	川西町、愛国町、大正町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
(農村下水道事業)	
農業集落排水事業	清川町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,785,435	846,429	93,223		3,725,087	4,567	61,142	65,709	3,790,796
営業費用	2,942,645	1,002,347	111,671		4,056,663	21,346	118,327	139,673	4,196,336
営業損益	△157,210	△155,918	△18,448		△331,576	△16,779	△57,185	△73,964	△405,540
経常損益	400,544	85,169	7,816		493,529	208	16,363	16,571	510,100
セグメント資産	29,466,632	19,011,990	2,526,035	1,770,729	52,775,386	145,948	821,729	967,677	53,743,063
セグメント負債	18,829,884	16,132,604	2,190,224	7,920	37,160,632	123,797	871,756	995,553	38,156,185
その他の項目									
他会計繰入金	254,729	995,769	52,169		1,302,667	19,128	124,011	143,139	1,445,806
減価償却費	1,503,595	750,187	86,526		2,340,308	5,022	47,718	52,740	2,393,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	645,336	327,030			972,366		97,251	97,251	1,069,617

当事業年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,791,295	853,070	95,691		3,740,056	4,553	63,149	67,702	3,807,758
営業費用	2,969,405	1,020,340	114,561		4,104,306	21,406	128,643	150,049	4,254,355
営業損益	△178,110	△167,270	△18,870		△364,250	△16,853	△65,494	△82,347	△446,597
経常損益	399,737	76,938	8,161		484,836	△99	19,287	19,188	504,024
セグメント資産	29,288,192	19,087,799	2,466,890	1,745,524	52,588,405	141,218	875,175	1,016,393	53,604,798
セグメント負債	18,693,923	15,508,100	2,088,005	1,000	36,291,028	119,089	891,815	1,010,904	37,301,932
その他の項目									
他会計繰入金	250,999	1,011,131	54,766		1,316,896	18,740	138,794	157,534	1,474,430
減価償却費	1,494,625	753,425	86,526		2,334,576	5,022	50,135	55,157	2,389,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,175,642	305,522			1,481,164		102,990	102,990	1,584,154

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 7,610 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 708 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出のため、賞与引当金 14,150 千円を使用する予定である。